**宇治市学校給食センター**

**整備事業**

様　式　集

令和5年6月

# 宇治市

# 様式集の定義

宇治市学校給食センター整備事業様式集（以下「様式集」という。）は、宇治市（以下「市」という。）が、設計・施工一括発注方式で発注する「宇治市学校給食センター整備事業」（以下「本事業」という。）を実施する事業者の選定を行うにあたり、公募型プロポーザル方式に参加する者（以下「応募者」という。）に提出を求める書類を定めたものである。

なお、様式集は、別に公表する募集要項等と一体をなすものである。

# 提出書類

応募者は、３～５頁の表に示す書類を作成し、指定する部数を提出すること。

# 提出書類の作成要領

## 提出書類の記載要領

1. 一般事項
   * + 1. 提出書類は規定の用紙サイズで作成し、用紙の向きは、Ａ４判は縦置き、Ａ３版は横置きとすること。
       2. 図面、図表を除き、提出書類で使用する文字の大きさは１０．５ポイント以上とし、横書きとすること。
       3. 提出書類の作成に用いる言語は日本語、単位は計量法に定めるもの、通貨単位は円、時刻は日本標準時とすること。
2. 提案書類等
3. 提案書類等（申請書類、提案書類、見積書類の様式２～様式１８を指す。以後同じ。）は、各様式に記載されている記入要領（「※」又は「・」若しくは「◆」で始まる文章）に従い、明確かつ具体的な内容を記入すること。
4. 提案書類等の各様式は、記入要領を削除して使用すること。
5. 各様式の作成枚数は上限枚数以内とし、図表等を使用する場合は、規定の枚数に含めること。
6. 他の様式に記載されている内容の参照を必要とする場合は、該当する様式名又は図面名を記載すること。ただし、他の様式において、当該様式の内容を補完する内容を記載することは認めない。
7. 上限枚数が２枚以上となっている様式で、作成枚数が２枚以上となる場合は、当該様式の右上に記載の様式番号に、頁番号を追記すること。

（例：「様式●－●（１/２、２/２）」）。

1. 様式１０～様式１４及び提案書図面集は、社名やロゴマーク等の表記の他、応募者を特定できる表現はしないこと。
2. 各様式で添付を求められている書類以外の書類の添付は不可とする。

## 提出書類の作成方法

1. 印刷に使用する用紙はＡ４又はＡ３とし、各サイズ片面印刷とすること。
2. 印刷した提出書類は、以下によりファイルにまとめ、提出すること。

ア　「２　参加資格確認申請書類に関する様式（様式２～様式６）」は、

正本１部・副本１部を作成し、Ａ４ファイルに綴じること。

イ　「３　提案書類に関する様式（様式８～様式９）」は、正本１部・副本

１部を作成し、Ａ４ファイルに綴じること。

ウ　「４　技術提案書類に関する様式（様式１０～様式１４）」は、正本１部・

副本１４部を作成し、Ａ４ファイルに綴じること。

エ　「４　技術提案書類に関する様式」のうち「提案書図面集」は、正本１

部・副本１４部を作成し、Ａ３ファイルに綴じること。

オ　「５　見積書類に関する様式（様式１５～様式１８）」は、ファイル綴じ

はせず、様式１５、様式１６、様式１７、様式１８を一緒に封入し、正本一部を提出すること。なお、使用する封筒は、Ａ４サイズの用紙を折らないで入るものとすること。

1. 前記「ア、イ、ウ、エ」は、それぞれ別ファイルで作成すること。
2. ファイル綴じした書類（前記ア～エ）は、各様式の1枚目右端にインデックスタブを付け、様式番号を記載すること。また、ファイルの背表紙には、「宇治市学校給食センター整備事業　提出書類」と記入すること。
3. 前記(2)イ、ウ、エについては、提出書類と同一内容のデータをＣＤ－Ｒに保存し、２部提出すること。

データは、提出資料一覧に示すファイル形式のうち、Excelと記載されたも

のはExcelファイル（可能な限り計算式を残すこと。）、Wordと記載されたもの

はWordファイル又はＰＤＦファイルで保存し、図面集はＰＤＦファイルで保存

すること。なお、データ化は、提出書類の文書の検索やコピーができる形式で

データ化を行うこと。（例えば、パワーポイントで作成した様式を画像で張り

付ける形式等は、検索やコピーができないため不可とする。）

# 書類の提出方法

募集要項等の記載に従い、指定された提出先へ提出すること。

提出書類一覧表

| **提出書類の種類** | **申請**  **書類** | **提案**  **書類** | **様式No** | **部数** | **書式**  **サイズ** | **押印** | **電子**  **データ※** | **ファイル**  **形式** |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １　募集要項等に関する質問書等の様式 | | | | | | | | |
| 現地見学会参加申込書 | － | － | 様式  １―１ | １部 | Ａ４ | － | － | Word |
| 募集要項等に関する質問書 | － | － | 様式  １―２ | １部 | Ａ４ | － | － | Excel |
| ２　参加資格確認申請書類に関する様式 | | | | | | | | |
| 参加申出書兼参加資格審査申請書 | ○ | － | 様式２ | 正１部  副1部 | Ａ４ | ○ | － | Word |
| 構成企業等リスト | ○ | － | 様式３ | 正１部  副1部 | Ａ４ | － | － | Word |
| 委任状 | ○ | － | 様式  ４－１  ４－２ | 正１部  副1部 | Ａ４ | ○ | － | Word |
| 特定建設工事共同企業体協定書 | ○ | － | 様式  ５－１  ５－２ | 正１部  副1部 | Ａ４ | ○ | － | Word |
| 参加資格に関する書類 | ○ | － | 様式  ６－１  ～  ６－５ | 正１部  副1部 | Ａ４ | － | － | Word |
| 参加資格がないとされた理由の説明要求書 | － | － | 様式  ７－１ | １部 | Ａ４ | － | － | Word |
| グループの構成員変更届 | － | － | 様式  ７－２ | １部 | Ａ４ | 〇 | － | Word |
| 提案辞退届 | － | － | 様式  ７―３ | １部 | Ａ４ | － | － | Word |

| **提出書類の種類** | **申請**  **書類** | **提案**  **書類** | **様式No** | **部数** | **書式**  **サイズ** | **押印** | **電子**  **データ※** | | **ファイル**  **形式** |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ３　提案書類に関する様式 | | | | | | | | | |
| 提案書 | － | ○ | 様式８ | 正１部  副１部 | Ａ４ | － | ○ | Word | |
| 要求水準にかかる確認書 | － | ○ | 様式９ | 正１部  副１部 | Ａ４ | － | ○ | Word | |
| ４　技術提案書類に関する様式 | | | | | | | | | |
| 技術提案書（表紙） | － | ○ | 様式  １０ | 正１部  副１４部 | Ａ４ | － | ○ | | Word |
| 設計概要（施設概要） | － | ○ | 様式  １１－１ | 正１部  副１４部 | Ａ４ | － | ○ | | Word |
| 設計概要（面積表） | － | ○ | 様式  １１－２ | 正１部  副１４部 | Ａ４ | － | ○ | | Word |
| 設計概要（仕上表） | － | ○ | 様式  １１－３ | 正１部  副１４部 | Ａ４ | － | ○ | | Word |
| 事業方針に関する提案  1 事業実施方針、実施体制 | － | ○ | 様式  １２－１ | 正１部  副１４部 | Ａ４ | － | ○ | | Word |
| 事業方針に関する提案  2 地域社会、地域貢献への配慮（定性評価） | － | ○ | 様式  １２－２ | 正１部  副１４部 | Ａ４ | － | ○ | | Word |
| 事業方針に関する提案  3地域社会、地域貢献への配慮（定量評価） | － | ○ | 様式  １２－３ | 正１部  副１４部 | Ａ４ | － | ○ | | Word |
| 施設整備に関する提案  1 全体計画 | － | ○ | 様式  １３－１ | 正１部  副１4部 | Ａ４ | － | ○ | | Word |
| 施設整備に関する提案  2 衛生管理 | － | ○ | 様式  １３－２ | 正１部  副１４部 | Ａ４ | － | ○ | | Word |
| 施設整備に関する提案  3 作業環境 | － | ○ | 様式  １３－３ | 正１部  副１４部 | Ａ４ | － | ○ | | Word |
| 施設整備に関する提案  4 アレルギー対応食 | － | ○ | 様式  １３－４ | 正１部  副１４部 | Ａ４ | － | ○ | | Word |
| 施設整備に関する提案  5 食育推進支援 | － | ○ | 様式  １３－５ | 正１部  副１４部 | Ａ４ | － | ○ | | Word |
| 施設整備に関する提案  6 調理設備・備品計画 | － | ○ | 様式  １３－６ | 正１部  副１４部 | Ａ４ | － | ○ | | Word |
| 施設整備に関する提案  7 防災への配慮 | － | ○ | 様式  １３－７ | 正１部  副１４部 | Ａ４ | － | ○ | | Word |
| 施設整備に関する提案  8 ライフサイクルコストや環境負荷軽減への配慮 | － | ○ | 様式  １３－８－１  ～  １３－８－５ | 正１部  副１４部 | Ａ４ | － | ○ | | Word  Excel |
| 施設整備に関する提案  9 施工計画（安全確保） | － | ○ | 様式  １３－９ | 正１部  副１４部 | Ａ４ | － | ○ | | Word  Excel |
| 施設整備に関する提案  10 施工計画（工程計画） | － | ○ | 様式  １３－１０－１  ～  １３－１０－2 | 正１部  副１４部 | Ａ４ | － | ○ | | Word  Excel |
| 開業支援に関する提案  1 開業支援 | － | ○ | 様式  １４ | 正１部  副１４部 | Ａ４ | － | ○ | | Word |
| 提案書図面集 | － | ○ | － | 正１部  副１４部 | Ａ３ | － | ○ | | PDF |

| **提出書類の種類** | | **申請**  **書類** | **提案**  **書類** | **様式No** | **部数** | **書式**  **サイズ** | **押印** | **電子**  **データ※** | **ファイル**  **形式** |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ５　見積書類に関する様式 | | | | | | | | | |
| 見積書 | － | | ○ | 様式  １５ | 正１部 | Ａ４ | ○ | － | Word |
| 事業費内訳書① | － | | ○ | 様式  １６－１ | 正１部 | Ａ４ | － | － | Word  Excel |
| 事業費内訳書② | － | | ○ | 様式  １６－２ | 正１部 | Ａ４ | － | － | Word  Excel |
| 業務内訳書  （設計費・工事費） | － | | ○ | 様式  １７－１  １７－２ | 正１部 | Ａ４ | － | － | Word  Excel |
| 年度別出来高内訳書  （工事費） | － | | ○ | 様式  １８ | 正１部 | Ａ４ | － | － | Word  Excel |

※　「３　提案書類に関する様式」、「４　技術提案書類に関する様式（提案書図面集を含む。）」については、提出書類と同一内容のデータを納めたＣＤ－Ｒ（２部）を提出すること。

募集要項等に関する質問書等の様式

様式１―１

　　令和　　　年　　月　　日

現地見学会参加申込書

宇治市長　宛

「宇治市学校校給食センター整備事業」の現地見学会への参加を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 部署名 |  |
| 役職・担当者名 |  |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 参加人数 |  |
| 参加交通手段 |  |

※ 現地の都合上、申込みの状況によっては、参加人数を制限とすることがあります。



参加資格確認申請書類に関する様式

様式２

令和　　年　　月　　日

参加申出書兼参加資格審査申請書

　宇治市長　宛て

参加グループの名称

[　　　　　　　　　　　　　　　]グループ

グループの代表企業

住　　　所

商号・名称

代表者氏名 印

令和　年　月　日付で公表のありました「宇治市学校給食センター整備事業」に、以下の構成企業による【　　　　　】グループとして参加したいので、関係書類を添えて申し出るとともに、提案参加資格の審査を申請します。

なお、どの構成企業も、募集要項に定められた応募者の備えるべき参加資格要件を全て満たしていること、並びに申請書及び本提案に関し提出する書類すべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

■構成企業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 構成企業の役割 | 商号又は名称 | 所在地 | 代表者 |
| 建設企業（建築一式工事）  【代表企業・  建築工事代表者】 |  |  |  |
| 建設企業（建築一式工事）  【構成企業・  建築工事代表者以外】 |  |  |  |
| 建設企業（土木一式工事）  【構成企業・  土木工事代表者】 |  |  |  |
| 建設企業（土木一式工事）  【構成企業・  土木工事代表者以外】 |  |  |  |
| 設計企業  【構成企業】 |  |  |  |
| 工事監理企業  【構成企業】 |  |  |  |
| 調理設備企業  【構成企業】 |  |  |  |

※　行が不足する場合は、適宜追加して下さい。複数ページにわたっても可とします。

※　ＪＶ（建設企業）については、ＪＶを構成している全ての構成員を記載して下さい。

様式３

構成企業等リスト

[　　　　　　　　　]グループ

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表企業 | 住　　　　　所 |  |
| 商号または名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 担当者名・所属 |  |
| 電話番号・FAX番号 |  |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| 構成企業 | 住　　　　　所 |  |
| 商号または名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 担当者名・所属 |  |
| 電話番号・FAX番号 |  |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| 構成企業 | 住　　　　　所 |  |
| 商号または名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 担当者名・所属 |  |
| 電話番号・FAX番号 |  |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| 構成企業 | 住　　　　　所 |  |
| 商号または名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 担当者名・所属 |  |
| 電話番号・FAX番号 |  |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| 構成企業 | 住　　　　　所 |  |
| 商号または名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 担当者名・所属 |  |
| 電話番号・FAX番号 |  |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| 構成企業 | 住　　　　　所 |  |
| 商号または名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 担当者名・所属 |  |
| 電話番号・FAX番号 |  |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| 構成企業 | 住　　　　　所 |  |
| 商号または名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 担当者名・所属 |  |
| 電話番号・FAX番号 |  |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

※　行が不足する場合は、適宜追加してください。複数ページにわたっても可とします。

※　ＪＶについては、ＪＶを構成している全ての構成員を記載して下さい。

様式４－１

令和　　年　月　　日

委　任　状

　宇治市長　宛て

参加グループの構成企業

住　　　所

商号・名称

代表者氏名 印

[　　　　　]グループの構成企業である私は、下記の代表企業の代表者を代理人と定め、参加申出書の提出日から事業終了まで「宇治市学校給食センター整備事業」に係る宇治市との契約について、下記の権限を委任いたします。

代表企業の代表者（受任者）

住所

商号または名称

代表者氏名 印

記

委任事項 1.　下記事業に関する参加表明について

2.　下記事業に関する参加資格審査手続きについて

3.　下記事業に関する提案辞退について

4.　下記事業に関する提案書及び見積書の提出について

5.　下記事業に関する契約手続きについて

6.　代理人及び復代理人の選任について

事　業　名 宇治市学校給食センター整備事業

※　参加グループの構成企業毎（ＪＶについては全ての構成員）に提出して下さい。

様式４-２

令和　　年　月　　日

委　任　状　（受任者）

　宇治市長　宛て

代表企業の代表者

住所

商号または名称

代表者氏名 印

私は、下記の者を代理人と定め、参加申出書の提出日から事業終了まで「宇治市学校給食センター整備事業」に係る宇治市との契約について、下記の権限を委任いたします。

受任者

住所

商号または名称

役職名

氏名 印

記

委任事項 1.　下記事業に関する参加表明について

2.　下記事業に関する参加資格審査手続きについて

3.　下記事業に関する提案辞退について

4.　下記事業に関する提案書及び見積書の提出について

5.　下記事業に関する契約手続きについて

事　業　名 宇治市学校給食センター整備事業

様式５－１

特定建設工事共同企業体協定書（乙型ＪＶ）

（目的）

第１条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

一 宇治市発注に係る宇治市学校給食センター整備事業の建設工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に「建設工事」という ）の請負 。

二 前号に附帯する事業

（名称）

第２条 当共同企業体は、【　　　】特定建設工事共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条 当企業体は、事務所を【　　　】に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条 当企業体は、令和 年 月 日に成立し、建設工事の請負契約及び開業支援業務の履行後 ３ヶ月を経過するまでの間は、解散することができない。

２ 建設工事を請け負うことができなかつたときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

住所

商号または名称

代表者氏名

住所

商号または名称

代表者氏名

（代表者の名称）

第６条 当企業体は、【　　　】を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもつて請負代金（前払金及び部分払金を含む ）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（分担工事額）

第８条 各構成員の建設工事の分担は、次のとおりとする。ただし、分担工事の一部に つき発注者と契約内容の変更増減等のあつたときは、それに応じて分担の変更がある ものとする。

【　　　】工事　　【　　　】会社

【　　　】工事　　【　　　】会社

【　　　】工事　　【　　　】会社

【　　　】工事　　【　　　】会社

２ 前項に規定する分担工事の価額（運営委員会で定める ）については、別に定めるところによるものとする。

※第２項の「別に定めるところ」は、建設工事着工前までに各構成員が分担する工事の工事額を定めた市の指定する書式の協定書を提出すること。

（運営委員会）

第９条 当企業体は、構成員全員をもつて運営委員会を設け、建設工事の完成に当るものとする。

（構成員の責任）

第10条 各構成員は、運営委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担工事の進捗を図り、請負契約の履行に関し連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条 当企業体の取引金融機関は、【　　　】とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（構成員の必要経費の分配）

第12条 構成員はその分担工事の施工のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

（共通費用の分担）

第13条 本工事施工中発生した共通の経費等については、分担工事額の割合により毎月１回運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

（構成員の相互間の責任の分担）

第14条 構成員がその分担工事に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

２ 構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

３ 前二項に規定する責任について協議が整わないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

４ 前三項の規定は、いかなる意味においても第10条に規定する当企業体の責任を免れるものではない。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退）

第16条 構成員は、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

（工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産または、解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担工事を完成するものとする。

２ 前項の場合においては、第14条第２項及び第３項の規定を準用する。

（解散後の契約不適合責任）

第18条 当企業体が解散した後においても、当該工事につき契約不適合があつたときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第19条 本協定書に定めのない事項については 運営委員会において定めるものとする。

【　　　】会社ほか●社は、上記のとおり【　　　】特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠として参加資格審査申請用１通を含め、この協定書●通を作成し各通に構成員が記名捺印し、 各自所持するものとする。

令和　　年　　月　　日

（代表構成員）住　　　　　所

商号または名称

代表者氏名 印

（構成員）住　　　　　所

商号または名称

代表者氏名 印

（構成員）住　　　　　所

商号または名称

代表者氏名 印

（構成員）住　　　　　所

商号または名称

代表者氏名 印

※　正本に添付する本様式を上記の「参加資格審査申請用１通」とするが、副本にも「参加資格審査申請用１通」の写しを添付すること。

様式５－２－●

特定建設工事共同企業体協定書（甲型ＪＶ）

（目的）

第１条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

一 宇治市発注に係る宇治市学校給食センター整備事業の建設工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下、単 に「建設工事」という ）の請負 。

二 前号に附帯する事業

（名称）

第２条 当共同企業体は、【　　　】特定建設工事共同企業体（以下「企業体」という ）と称する。

（事務所の所在地）

第３条 当企業体は、事務所を【　　　】に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条 当企業体は、令和　年　月　日に成立し、建設工事の請負契約及び開業支援業務の履行後３ヶ月以内を経過するまでの間は、解散することができない。

２ 建設工事を請け負うことができなかつたときは、当企業体は、前項の規定にかかわ らず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

住所

商号または名称

代表者氏名

住所

商号または名称

代表者氏名

（代表者の名称）

第６条 当企業体は、【　　　】を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請 負代金（前払金及び部分代金を含む ）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第８条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について 発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとす る。

【　　　】　％

【　　　】　％

２ 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条 当企業体は、構成員全員をもつて運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営 に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当るもの とする。

（構成員の責任）

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施 に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条 当企業体の取引金融機関は、【　　　】とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第12条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する割合により構成員が欠 損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

２ 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

３ 第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有して いる出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４ 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果 欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかつた場合 に負担すべき金額を控除して金額を返還するものとする。

５ 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第16条の２ 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発 注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２ 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３ 第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項ま でを準用するものとする。

（工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、 第16条第２項から第５項までを準用するものとする。

（代表者の変更）

第17条の２ 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせ なくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後の契約不適合責任）

第18条 当企業体が解散した後においても、当該工事につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

【　　　】会社ほか●社は、上記のとおり特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠として参加資格審査申請用１通を含め、この協定書●通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和　　年　　月　　日

（代表構成員）住　　　　　所

商号または名称

代表者氏名 印

（構成員）住　　　　　所

商号または名称

代表者氏名 印

※　正本に添付する本様式を上記の「参加資格審査申請用１通」とするが、副本にも「参加資格審査申請用１通」の写しを添付すること。

※　本協定書は、建築工事（様式5-2-1）と土木工事（様式5-2-2）の２通を作成すること。

様式６-１

参加資格に関する書類（設計企業）

参加を希望する事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 | 事業名称 |  |
| 2 | 事業場所 |  |

申請者情報

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 3 | 商号または名称 |  |
| 4 | 登録都道府県 |  |
| 5 | 一級建築士事務所登録番号 |  |
| 6 | 一級建築士事務所登録年月日 |  |
| 7 | 「都市計画及び地方計画部門」  の登録番号 |  |
| 8 | 「都市計画及び地方計画部門」  の登録年月日 |  |

設計実績①

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 9 | 発注機関名 |  |
| 10 | 業務名 |  |
| 11 | 工事場所 |  |
| 12 | 工期 |  |
| 13 | 契約金額 |  |

業務概要（設計①）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 14 | 建物用途 |  |
| 15 | 施設名称 |  |
| 16 | 構造・階数 |  |
| 17 | 建物規模 |  |

設計実績②

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 18 | 発注機関名 |  |
| 19 | 業務名 |  |
| 20 | 工事場所 |  |
| 21 | 工期 |  |
| 22 | 契約金額 |  |

業務概要（設計②）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 23 | 建物用途 |  |
| 24 | 施設名称 |  |
| 25 | 構造・階数 |  |
| 26 | 建物規模 |  |

管理技術者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 27 | 氏　　名 |  |
| 28 | 保有する資格等  （取得年月日）  （登録番号等） |  |

※　1～2は、募集要項の内容を転記する。

※　設計実績①及び業務概要（設計）①は、募集要項「4.3.2./（1）/（ウ）」に係る実績を記入すること。

※　設計実績②及び業務概要（設計）②は、募集要項「4.3.2./（1）/（エ）」に係る実績を記入すること。

※　管理技術者（27～28）については、複数の管理技術者を記載することを認める。その場合には、適宜表を追加すること。また、管理技術者の配置は、本様式に記載した管理技術者以外の者を配置することは認めない。

※　別途、以下の書類を提出すること。

* 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第1項の規定に基づく一級建築士事務所の登録を受けていることを証する書類
* 建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）の規定に基づく「都市計画及び地方計画部門」の登録を受けていることを証する書類
* 設計実績を証する書類（契約書写し、建物概要のわかる資料）
* 管理技術者（27～28）が一級建築士の資格を有することが確認できる書類の写し、及び参加資格審査書類提出日において引き続き3か月以上の雇用関係を証する書類（社会保険証の写し等）を添付すること。なお、複数名の管理技術者を記載した場合には、当該複数名の管理技術者全員分の書類を提出すること。また、社会保険証の写しを提出する場合には、保険番号がわからないよう黒塗り等にすること。

※　提出された書類以外に、審査に必要な場合、実績を証明する書類等を請求することがある。

様式６-２

参加資格に関する書類（工事監理企業）

参加を希望する事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 | 事業名称 |  |
| 2 | 事業場所 |  |

申請者情報

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 3 | 商号または名称 |  |
| 4 | 登録都道府県 |  |
| 5 | 一級建築士事務所登録番号 |  |
| 6 | 一級建築士事務所登録年月日 |  |

工事監理実績①

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 7 | 発注機関名 |  |
| 8 | 業務名 |  |
| 9 | 工事場所 |  |
| 10 | 工期 |  |
| 11 | 契約金額 |  |

業務概要（工事監理①）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 12 | 建物用途 |  |
| 13 | 施設名称 |  |
| 14 | 構造・階数 |  |
| 15 | 建物規模 |  |

工事監理実績②

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 16 | 発注機関名 |  |
| 17 | 業務名 |  |
| 18 | 工事場所 |  |
| 19 | 工期 |  |
| 20 | 契約金額 |  |

業務概要（工事監理②）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 21 | 建物用途 |  |
| 22 | 施設名称 |  |
| 23 | 構造・階数 |  |
| 24 | 建物規模 |  |

管理技術者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 25 | 氏　　名 |  |
| 26 | 保有する資格等  （取得年月日）  （登録番号等） |  |

※　1～2は、募集要項の内容を転記する。

※　設計実績①及び業務概要（工事監理）①は、募集要項「4.3.2./（2）/（ウ）」に係る実績を記入すること。

※　設計実績②及び業務概要（工事監理）②は、募集要項「4.3.2./（2）/（エ）」に係る実績を記入すること。

※　管理技術者（25～26）については、複数の管理技術者を記載することを認める。その場合には、適宜表を追加すること。また、管理技術者の配置は、本様式に記載した管理技術者以外の者を配置することは認めない。

※　別途、以下の書類を提出すること。

* 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第1項の規定に基づく一級建築士事務所の登録を受けていることを証する書類
* 工事監理実績を証する書類（契約書写し、建物概要のわかる資料）
* 管理技術者（25～26）が一級建築士の資格を有することが確認できる書類の写し、及び参加資格審査書類提出日において引き続き3か月以上の雇用関係を証する書類（社会保険証の写し等）を添付すること。なお、複数名の管理技術者を記載した場合には、当該複数名の管理技術者全員分の書類を提出すること。また、社会保険証の写しを提出する場合には、保険番号がわからないよう黒塗り等にすること。

※　提出された書類以外に、審査に必要な場合、実績を証明する書類等を請求することがある。

様式６-３

参加資格に関する書類（建設企業（建築工事））

参加を希望する事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 | 事業名称 |  |
| 2 | 事業場所 |  |

申請者情報

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 3 | 商号または名称 |  |
| 4 | 建設業許可番号 |  |
| 5 | 総合評定値 |  |

監理技術者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 6 | 氏　　名 |  |
| 7 | 保有する資格等  （取得年月日）  （登録番号等） |  |

施工実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 8 | 発注機関名 |  |
| 9 | 工事名 |  |
| 10 | 工事場所 |  |
| 11 | 工期 |  |
| 12 | 請負代金額 |  |

業務概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 13 | 建物用途 |  |
| 14 | 施設名称 |  |
| 15 | 構造・階数 |  |
| 16 | 建物規模 |  |

※　1～2は、募集要項の内容を転記する。

※　建設ＪＶの構成員毎に本様式を提出することとし、記載方法は以下のとおりとする。

・建築工事代表者の施工実績及び業務概要は、募集要項「4.3.2./（ウ）/①」に係る実績を記入すること。

・建築工事代表者以外の構成員の施工実績及び業務概要は、記載を要しない。

※　監理技術者（6～7）については、複数の監理技術者を記載することを認める。その場合には、適宜表を追加すること。また、監理技術者の配置は、本様式に記載した監理技術者以外の者を配置することは認めない。

※　別途、以下の書類を提出すること。

・5の記載内容を確認できる「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の写し

・監理技術者（6～7）の監理技術者資格者証の写し、直近の監理技術者講習修了証の写し及び参加資格審査書類提出日において引き続き3か月以上の雇用関係を証する書類（社会保険証の写し等）を添付すること。なお、複数名の監理技術者を記載した場合には、当該複数名の監理技術者全員分の書類を提出すること。また、社会保険証の写しを提出する場合には、保険番号がわからないよう黒塗り等にすること。

・建築工事代表者については、施工実績（8～12）を証する書類（請負契約書写し、建物の概要が分かる資料、共同企業体の構成員の実績の場合は、共同企業体の実績を証する書類の写し）

※　提出された書類以外に、審査に必要な場合、実績を証明する書類等を請求することがある。

様式６-４

参加資格に関する書類（建設企業（土木工事））

参加を希望する事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 | 事業名称 |  |
| 2 | 事業場所 |  |

申請者情報

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 3 | 商号または名称 |  |
| 4 | 建設業許可番号 |  |
| 5 | 総合評定値 |  |

監理技術者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 6 | 氏　　名 |  |
| 7 | 保有する資格等  （取得年月日）  （登録番号等） |  |

※　1～2は、募集要項の内容を転記する。

※　建設ＪＶの構成員毎に本様式を提出することとし、記載方法は以下のとおりとする。

※　監理技術者（6～7）については、複数の監理技術者を記載することを認める。その場合には、適宜表を追加すること。また、監理技術者の配置は、本様式に記載した監理技術者以外の者を配置することは認めない。

※　別途、以下の書類を提出すること。

・5の記載内容を確認できる「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の写し

・監理技術者（6～7）の監理技術者資格者証の写し、直近の監理技術者講習修了証の写し及び参加資格審査書類提出日において引き続き3か月以上の雇用関係を証する書類（社会保険証の写し等）を添付すること。なお、複数名の監理技術者を記載した場合には、当該複数名の監理技術者全員分の書類を提出すること。また、社会保険証の写しを提出する場合には、保険番号がわからないよう黒塗り等にすること。

※　提出された書類以外に、審査に必要な場合、参加資格を証明する書類等を請求することがある。

様式６-５

参加資格に関する書類（調理設備企業）

参加を希望する事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 | 事業名称 |  |
| 2 | 事業場所 |  |

申請者情報

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 3 | 商号または名称 |  |

調理設備調達実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 4 | 発注機関名 |  |
| 5 | 業務名 |  |
| 6 | 調達場所 |  |
| 7 | 工期 |  |
| 8 | 契約金額 |  |

業務概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 9 | 建物用途 |  |
| 10 | 施設名称 |  |
| 11 | 提供食数 |  |

※　1～2は、募集要項の内容を転記する。

※　調理設備調達実績及び業務概要は、募集要項「4.3.2./（4）/（エ）」に係る実績を記入すること。

※　別途、以下の書類を提出すること。

* 調理設備調達実績を証する書類（契約書写し、建物概要のわかる資料）

※　提出された書類以外に、審査に必要な場合、実績を証明する書類等を請求することがある。

様式７―１

令和　　年　　月　　日

参加資格がないとされた理由の説明要求書

　宇治市長　宛て

「宇治市学校給食センター整備事業」において参加資格がないと判断された理由について、説明を求めます。

[　　　　　]グループの代表企業名

住所

商号または名称

代表者氏名

様式７―２

令和　　年　　月　　日

グループの構成員変更届

　宇治市長　宛て

[　　　　　]グループの代表企業名

住所

商号または名称

代表者氏名

令和　年　月　日付で公表のありました「宇治市学校給食センター整備事業」について、参加資格審査書類を提出しましたが、構成員を変更したいため、グループの構成員変更届を提出します。

なお、募集要項に定められた参加資格要件等を満たしていること、及び本届の添付書類等の記載事項について事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 新構成員等 | 商号又は名称  所在地又は住所  代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 旧構成員等 | 商号又は名称  所在地又は住所  代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

※　記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。

様式７―３

令和　　年　　月　　日

提案辞退届

　宇治市長　宛て

令和　年　月　日付で公表のありました「宇治市学校給食センター整備事業」について、参加資格を認められましたが、提案の参加を辞退します。

[　　　　　]グループの代表企業名

住所

商号または名称

代表者氏名

所属

担当者名

電話番号

FAX番号

メールアドレス

提案書類に関する様式

様式８

令和　　年　　月　　日

提　案　書

　宇治市長　宛て

[　　　　　]グループの代表企業名

住　　　　　所

商号または名称

代表者氏名

（担当者名　　　　　　　　　　　）

（連絡先　　　　　　　　　　　　）

「宇治市学校給食センター整備事業」の提案書類等を提出します。

なお、提出書類等の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

様式９

令和　　年　　月　　日

要求水準にかかる確認書

　宇治市長　宛て

[　　　　　]グループの代表企業名

住所

商号または名称

代表者氏名

（担当者名　　　　　　　　　　　）

（連絡先　　　　　　　　　　　　）

令和　年　月　日付で公表された「宇治市学校給食センター整備事業」の募集要項等に対する本提案書類等一式は、別途公表された「要求水準書」に規定された要求水準と同等又は、それ以上の水準であることを誓約します。

様式１０

（仮称）宇治市統合学校給食センター

整備事業

技術提案書（表紙）

令和　　年　　月　　日

様式１１－１

|  |
| --- |
| 設計概要 |
| 施設概要　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ４判：枚数適宜） |
| （設計概要）   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 項目 | | | 概要 | | 建築面積 | | | ㎡（付帯施設を含む） | | 延床面積 | 本体施設 | | ㎡ | |  | １階 | ㎡ | |  | ２階 | ㎡ | | 付帯施設 | | ㎡ | | 合計 | | ㎡ | | 建ペイ率 | | | % | | 容積率 | | | % | | 駐車場 | | | 来客等用　　　　　　　台  障がい者用　　　　　　台  調理員用　　　　　　　台  職員等用　　　　　　　台  合計　　　　　　　台 | | 駐輪場 | | | 台 | | 階数 | | | 階 | | 階高 | １階 | | ｍ | | ２階 | | ｍ | | 建物最高高さ | | | ｍ | | 構造 | | | 造（一部　　　　造） |   下記設計図書を提案書図面集として作成して下さい。   1. 技術提案書図面集（表紙） Ａ３横、１枚以内 2. 提出図面一覧 Ａ３横、１枚以内 3. 全体配置図（造成計画、外構含む・縮尺1/800） Ａ３横、１枚以内 4. 施設平面図（各階・縮尺1/300） Ａ３横、２枚以内 5. 施設立面図（4面・縮尺1/300） Ａ３横、２枚以内 6. 施設断面図（2面・縮尺1/300） Ａ３横、１枚以内 7. 設備計画（電気設備、機械設備） Ａ３横、３枚以内 8. 調理設備計画 Ａ３横、１枚以内 9. 調理設備配置図 Ａ３横、１枚以内 10. 調理設備概要 Ａ３横、枚数任意 11. 調理設備リスト Ａ３横、枚数任意 12. 各種備品リスト Ａ３横、枚数任意 13. 施工計画図 Ａ３横、１枚以内 14. 透視図（外観鳥瞰図、外観アイレベル図） Ａ３横、２枚以内   ※　全体配置図には、下記の内容を記載すること。  　・建築物、設備機器、排水処理施設、擁壁等の配置及び主要寸法  　・車両出入口、駐車場、駐輪場、トラックバースの配置及び主要な車両軌跡、動線  ※　施設平面図には、下記の内容を記載のこと。  　・建築物の主要な寸法、各諸室の床面積を明記  　・調理設備の配置を破線で明記  　・汚染・非汚染の区域、職員及び食材・食品の動線、見学者の動線をカラーで明記  　・手洗い、自動ドア、エアシャッターの設置位置をカラーで明記  　・コンテナ洗浄前後のスペースでピーク時にプール可能なコンテナ数を破線で明記  ※　施設断面図は煮炊き調理室、洗浄室の断面が分かるものとすること。  ※　設備計画には、各主要設備の考え方（空調・換気設備の空調・換気能力、受水槽の容量、排水処理施設の排水処理能力の総量（L/日、L/時間）、受電容量、ガスコージェネレーションシステムの仕様・能力等）を明記すること。また、機械設備については、ガスコージェネレーションシステムを含む各種系統図、給水、排水、蒸気用の配管の管種を明記すること。  ※　調理設備計画には、下記の内容を記載すること。  ・調理設備設計のポイント等を示した平面図（アイソメ図等の使用も可）を添付すること。  ※　調理設備概要には、下記の内容を記載すること。なお、調理設備概要は、市が運営を行う際の調理設備等の活用方法の参考とするものである。  ・作業段階（搬入・検収段階、下処理段階、調理段階、アレルギー食調理段階、洗浄段階、消毒保管段階）ごとに使用する調理設備とその作業内容及び人員配置が分かるように記載すること。  ・ 下記の2日分のメニューを調理する場合の調理設備の能力を示すこと。（材料、調理方法等は、下記の「作業工程表」にある内容を参照すること）また、調理設備の選定の妥当性や設定根拠を記載すること。   |  |  | | --- | --- | | 1日目 | 2日目 | | ・炊き込みずし  ・千草焼き  ・フルーツかん | ・ごはん  ・チキンカレー  ・レモンサラダ |   【作業工程表】   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | （1日目） | | | | | 献立名　　　　　　（配食方法） | 作業手順 | | | | 洗浄順・裁断方法 | | 調理手順 | | | ☆炊き込みずし |  | ・にんじん→せん切り（手） | ・ちりめんじゃこに熱湯をかける  ・高野豆腐→もどす  ・だしを取る（だし昆布）  ・具、調味料、だし汁を入れる  ・米→計量→洗米→浸ける→入れる  ・炊飯する  ・蒸らす | | ・（缶）たけのこ→半分に切る→洗浄後、小さ目の短冊切り（手） | | ・（干）しいたけ  →もどす→せん切り　（手） | | ☆千草焼き |  | ・にんじん→荒みじん切り　（手）（手・機） | ・卵→割る  ・鶏ミンチ→炒める  ・にんじん、ひじき、調味料を入れて煮る  ・ホテルパンに入れる  ・あら熱が取れたら、（淡）しょうゆを入れた卵を流し入れる  スチコン設定  蒸し焼き　３０％　130℃　7分  焼き　　　　　　　　180℃　5分  ＊様子を見て調理 | | ・ひじき→もどす | | ☆フルーツかん |  |  | ・粉寒天を規定量の水で煮る  ・砂糖を入れる→煮る  ・りんごジュースを入れる  ・バットに流す  ・あら熱をとり、冷蔵庫に入れる  ・寒天を切る（１㎝の角切り）  ・（缶）パインアップル、みかん、りんご→汁気を切る→和える |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | （２日目） | | | | | 献立名　　　　　　（配食方法） | 作業手順 | | | | 洗浄順・裁断方法 | | 調理手順 | | | ☆ごはん |  |  | ・計量→洗米→浸ける  ・蒸らす | | ☆チキンカレー |  | ・たまねぎ→くし型切り（手） | ・油を入れ土しょうが、にんにくを炒める  ・鶏肉を炒める（塩・こしょう・白ワイン）  ・たまねぎ、にんじんを入れさらに炒める  ・湯、（冷）チキンブイヨン、ベーリーブを入れる（アクをとる）  ・じゃがいもを入れる（アクをとる）  ・調味料を入れる  ・ブラウンルウを作る→入れる→煮込む  （バターを溶かす→小麦粉を炒める→カレー粉を入れる→  　湯を入れる→スキムミルクを湯で溶く→入れる）  ・20分程度じっくり煮込む | | ・にんにく→みじん切り（手） | | ・土しょうが→みじん切り（手） | | ・にんじん→１㎝角切り（手）（手・機） | | ・じゃがいも→1.5㎝角切り　（手） | | ☆レモンサラダ |  | ・キャベツ→小さ目の色紙切り（手）（手・機） | ・調味料を煮てドレッシングを煮る→冷却  ・キャベツ→ゆでる→水冷→水切り  ・にんじん→ゆでる→水冷→水切り  ・（冷）スイートコーン→流水解凍→ゆでる  　→水切り→水冷 | | ・にんじん→細めのせん切り（手）（手・機） |   ※　調理設備リストには、事業者が整備する調理設備について、設備名称、寸法、数量、単価、設置場所、備考などについて、表形式で記載すること。  ※　施工計画図には、下記の内容を記載すること。  ・仮囲い、足場等の仮設計画、揚重機及び工事車両等を、基礎工事段階、鉄骨工事段階、仕上げ・設備工事段階の工事段階ごとに記載 |

様式１１－２

|  |
| --- |
| 設計概要 |
| 面積表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ４判：枚数適宜） |
| （諸室における延べ床面積）  単位：㎡   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 区分 | | 室名 | １階 | ２階 | 合計 | 備考 | | 給食  エリア | 汚染  作業  区域 |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | | 小計 |  |  |  |  | | 非汚染  作業  区域 |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | | 小計 |  |  |  |  | | 一般  区域 |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | | 小計 |  |  |  |  | | 給食エリア小計 | |  |  |  |  | | 一般  エリア | 市専用  部分 |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | | 小計 |  |  |  |  | | 共用  部分 |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | | 小計 |  |  |  |  | | 一般エリア小計 | |  |  |  |  | | 合計 | | |  |  |  |  |   ※　室名については、適宜必要な行を追加して要求水準書にある室名を全て記載して下さい。また、提案する室がある場合には、当該室も記載し、備考欄に用途や提案理由を記載して下さい。 |

様式１１－３

|  |
| --- |
| 設計概要 |
| 仕上表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ４判：枚数適宜） |
| （外部仕上表）   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 区分 | 仕上げ | 備考 | | 屋根 |  |  | | 外壁 |  |  | | 外部建具 |  |  | | 外構 |  |  | |  |  |  |   （内部仕上表）   |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 区分 | | 室名 | 各室面積（㎡） | 天井高（m） | 床 | 壁 | 天井 | | 給食  エリア | 汚染  作業  区域 |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  | | 非汚染  作業  区域 |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  | | 一般  区域 |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  | | 一般  エリア | 市専用  部分 |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  | | 共用  部分 |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |   ※　室名については、適宜必要な行を追加して要求水準書にある室名を全て記載して下さい。また、提案する室がある場合には、当該室も記載して下さい。 |

様式１２－１

|  |
| --- |
| 事業方針に関する提案 |
| * + 1. 事業実施方針、実施体制　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ４判１枚以内） |
| ◆事業実施方針、実施体制に関する考え方を記載して下さい。事業者選定基準の「6.2.1.事業方針に関する提案」にある「評価項目」の ①に示す内容に留意して記載して下さい。 |

様式１２－２

|  |
| --- |
| 事業方針に関する提案 |
| * + 1. 地域社会、地域貢献への配慮（定性評価）　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ４判１枚以内） |
| ◆地域社会、地域貢献への配慮に関する考え方を記載して下さい。事業者選定基準の「6.2.1.事業方針に関する提案」にある「評価項目」の ②に示す内容に留意して記載して下さい。   * + 市内企業からの関心表明書がある場合には、当該関心表明書の添付は可とする。 |

様式１２－３

|  |
| --- |
| 事業方針に関する提案 |
| * + 1. 地域社会、地域貢献への配慮（定量評価）　　　　　　　　　　　　　　（Ａ４判１枚以内） |
| ◆市内企業への発注について、下記の表に具体的に記載してください。  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）   | 発注内容 | 発注予定額 | 構成企業 | 構成企業発注  予定金額  （市内企業） | | --- | --- | --- | --- | | | （記入例）  設計業務 | XX0,000 | 構成企業A  (市外企業) | ― | | 建設業務 | XX0,000 | 代表企業  (市外企業) | ― | | XX0,000 | 構成企業B  (市内企業) | XX0,000 | | XX0,000 | 構成企業C  (市内企業) | XX0,000 | | 小計 | ●円 |  | ●円 |   ※1　「構成企業」欄については、市内企業・市外企業の別が分かるように記載してください。  　※2　構成企業については企業名を記載せず、代表企業、構成企業A、構成企業B等として記載してください。  ※3　市内企業とは、宇治市内に本店を有する企業とします。  ※4　上表は、下請企業等を含めず、構成企業についてのみ記載してください。 |

様式１３－１

|  |
| --- |
| 施設整備に関する提案 |
| * + 1. 全体計画（配置計画、動線及び外構計画）　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ４判２枚以内） |
| ◆全体計画（造成計画、配置計画、動線及び外構計画）に関する考え方を記載して下さい。事業者選定基準の「6.2.2.施設整備に関する提案」にある「評価項目」の①に示す内容に留意して記載して下さい。 |

様式１３－２

|  |
| --- |
| 施設整備に関する提案 |
| * + 1. 衛生管理　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ４判２枚以内） |
| ◆衛生管理に関する考え方を記載して下さい。事業者選定基準の「6.2.2.施設整備に関する提案」にある「評価項目」の②に示す内容に留意して記載して下さい。 |

様式１３－３

|  |
| --- |
| 施設整備に関する提案 |
| * + 1. 作業環境　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ４判１枚以内） |
| ◆作業環境に関する考え方を記載して下さい。事業者選定基準の「6.2.2.施設整備に関する提案」にある「評価項目」の③に示す内容に留意して記載して下さい。 |

　様式１３－４

|  |
| --- |
| 施設整備に関する提案 |
| * + 1. アレルギー対応食対応　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ４判１枚以内） |
| ◆アレルギー対応食対応に関する考え方を記載して下さい。事業者選定基準の「6.2.2.施設整備に関する提案」にある「評価項目」の④に示す内容に留意して記載して下さい。 |

様式１３－５

|  |
| --- |
| 施設整備に関する提案 |
| * + 1. 食育推進支援　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ４判１枚以内） |
| ◆食育推進支援に関する考え方を記載して下さい。事業者選定基準の「6.2.2.施設整備に関する提案」にある「評価項目」の⑤に示す内容に留意して記載して下さい。 |

様式１３－６

|  |
| --- |
| 施設整備に関する提案 |
| * + 1. 調理設備・備品計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ４判２枚以内） |
| ◆調理設備・備品計画に関する考え方を記載して下さい。事業者選定基準の「6.2.2.施設整備に関する提案」にある「評価項目」の⑥に示す内容に留意して記載して下さい。 |

様式１３－７

|  |
| --- |
| 施設整備に関する提案 |
| * + 1. 防災への配慮　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ４判１枚以内） |
| ◆防災への配慮に関する考え方を記載して下さい。事業者選定基準の「6.2.2.施設整備に関する提案」にある「評価項目」の⑦に示す内容に留意して記載して下さい。 |

様式１３－８－１

|  |
| --- |
| 施設整備に関する提案 |
| * + 1. ライフサイクルコストや環境負荷軽減への配慮　　　　　　　　　　　　（Ａ４判２枚以内） |
| ◆ライフサイクルコストや環境負荷軽減への配慮に関する考え方を記載して下さい。以下に示す内容に留意して記載して下さい。   * 建築設備及び調理機器等の長寿命化やライフサイクルコスト（更新費等含む）の削減について、提案されているか。 * 温室効果ガスの削減（CO2発生等）、省エネルギー、再生可能エネルギーの導入、廃棄物の減量、省資源、リサイクル、自然環境の保護等について十分配慮した提案がされているか。 * 将来的な大規模修繕や設備等の更新時に本施設の運営に与える影響を最小限に留めるような工夫について、提案がされているか。 |

様式１３－８－２

|  |
| --- |
| 施設整備に関する提案 |
| （８）ライフサイクルコストや環境負荷軽減への配慮　　　　　　　　　　　　（Ａ４判１枚以内） |
| ◆ライフサイクルコストや環境負荷軽減への配慮に関する考え方を記載して下さい。以下に示す内容に留意して記載して下さい。   * 特に、ガスコージェネレーションシステム等の導入により、電気・ガス等および発電時に発生した熱を有効活用し、ランニングコストも踏まえた最適なエネルギー利用について、提案がされているか。（少なくとも以下の※の内容は提案すること。）   + 提案するガスコージェネレーションシステムの仕様・能力、特徴、特筆すべき事項等について提案すること。   + 本件施設で想定されるエネルギー使用量と提案するガスコージェネレーションシステムの能力のバランス等、提案するガスコージェネレーションシステムによる使用エネルギーの効率化や効果について提案すること。   + 上記のほか、特筆すべき事項がある場合には、当該特筆すべき事項を積極的に提案すること。 |

様式１３－８－３

|  |
| --- |
| 施設整備に関する提案 |
| （８）ライフサイクルコストや環境負荷軽減への配慮　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ３判１枚以内） |
| ◆「様式１３－８－３（Excel）」を使用して、長期修繕計画を作成してください。  なお、本様式は、将来の修繕計画等の参考とするものであり、直接の評価は行いませんが、評価にあたっての資料として適宜参照します。 |

様式１３－８－４

|  |
| --- |
| 施設整備に関する提案 |
| （８）ライフサイクルコストや環境負荷軽減への配慮　　　　　　　　　　　　（Ａ４判１枚以内） |
| ◆前提条件に基づいて年間の光熱水使用量（ガスコージェネレーションシステムの稼働を含む）を算定し、下表を作成してください。  なお、本様式は、エネルギー等使用量の参考とするものであり、直接の評価は行いませんが、評価にあたっての資料として適宜参照します。  また、様式13-8-5と齟齬のない内容とすることに留意してください。  【A 年間使用量】   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 種類 | 内容 | 年間の使用量 | | 電気 | 空調設備 | ｋｗ | | 換気設備 | ｋｗ | | 給湯設備 | ｋｗ | | 照明設備 | ｋｗ | | 調理設備 | ｋｗ | | その他 | ｋｗ | | 電気　小計（E） | ｋｗ | | ガス | 空調設備 | ｍ3 | | 換気設備 | ｍ3 | | 給湯設備 | ｍ3 | | 照明設備 | ｍ3 | | 調理設備 | ｍ3 | | その他 | ｍ3 | | ガス　小計（E） | ｍ3 |   【B 再生可能エネルギーの活用による年間使用量の削減量】   |  |  | | --- | --- | | 種類 | 年間の削減量 | | 電気 | ｋｗ | | ガス | ｍ3 |   ※「B 再生可能エネルギーの活用による年間使用量の削減量」の表についての記載は任意とします。 |

様式１３－８－５

|  |
| --- |
| 施設整備に関する提案 |
| （８）ライフサイクルコストや環境負荷軽減への配慮　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ３判枚数適宜） |
| ◆「様式１３－８－５（Excel）」を使用してください。  なお、本様式は、エネルギー使用量の参考とするものであり、直接の評価は行いませんが、評価にあたっての資料として適宜参照します。 |

様式１３－９

|  |
| --- |
| 施設整備に関する提案 |
| * + 1. 施工計画（安全確保）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ４判１枚以内） |
| ◆施工計画に関する考え方を記載して下さい。事業者選定基準の「6.2.2.施設整備に関する提案」にある「評価項目」の⑨に示す内容に留意して記載して下さい。 |

様式１３－１０－１

|  |
| --- |
| 施設整備に関する提案 |
| * + 1. 施工計画（工程計画）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ４判１枚以内） |
| ◆施工計画に関する考え方を記載して下さい。事業者選定基準の「6.2.2.施設整備に関する提案」にある「評価項目」の⑩に示す内容に留意して記載して下さい。 |

様式１３－１０―２

|  |
| --- |
| 施設整備に関する提案 |
| （１０）施工計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ３判１枚以内） |
| ◆「様式１３－１０－２（Excel）」を使用して、施工計画を含む業務工程表を作成してください。 |

様式１４

|  |
| --- |
| 開業支援に関する提案 |
| * + 1. 開業支援　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ４判１枚以内） |
| ◆開業支援に関する考え方を記載して下さい。事業者選定基準の「6.2.3.開業支援に関する提案」にある「評価項目」の①に示す内容に留意して記載して下さい。 |

様式１５

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 見積書 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年　　　月　　　日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 宇治市長　宛て | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|  | | | | | | グループ名 | | | | | |  | | | | | | | | |
|  | グループの代表企業名 | | | | | | | | | |  | |  | | | | | | |  |
|  | | | | | | | 住　　　所 | | | |  | |  | | | | | | |  |
| 商号又は名称 | | | |  | |  | | | | | | |  |
| 代表者氏名 | | | |  | |  | | | | | | 印 |  |
|  | | | |  | |  | | | | | |  |  |
| 宇治市財務規則を遵守し、宇治市学校給食センター整備事業に関する募集要項等（要求水準書、事業者選定基準、様式集、契約約款（案）を含む。）に定められた事項を承諾の上、下記のとおり提案します。  　なお、議会の議決に付すべき契約に関する条例の適用を受ける場合においては、宇治市議会の議決を経たときに契約が成立することを承諾します。  提案金額（消費税及び地方消費税を含まない。） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金　額 | |  |  | 十億 |  | | |  | 百万 |  | | | |  | 千 |  |  | 円 | | |
| 件名：　宇治市学校給食センター整備事業  （注意事項）  1　提案金額には、消費税及び地方消費税の額を含めないこと。  2　金額は、アラビア数字で表示し、金額の頭書に￥の記号を付けて下さい。  3　本見積書は、「グループの代表企業の商号又は名称」及び「件名」を記載した封筒に封かんして提出して下さい。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

　様式１６－１

|  |
| --- |
| 事業費内訳書① |
| （単位：円）   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 業務内容 | 内訳額 | 備考 | | １　施設整備業務 |  |  | | （１）　測量等事前調査業務 |  | a | | （２）　各種許認可申請等業務及び関連業務 |  | b | | （３）　設計業務（土地造成詳細設計・建築基本設計・建築実施設計） |  | c | | （４）　工事監理業務 |  | d | | （５）　建設業務（土地造成・外構整備を含む。） |  | e | | （６）　調理設備調達・搬入設置業務 |  | f | | （７）　食器・食缶等調達業務 |  | g | | （８）　事務備品等調達業務 |  | h | | （８）　近隣対応・周辺対策業務 |  | i | | （９）完成検査及び引渡し業務 |  | j | | （１０）その他これらを実施する上で必要な関連業務 |  | k | | 施設整備業務　計 |  | l=a～kの合計 | | ２　開業支援業務 |  |  | | （１）　本件施設・各種設備・備品等の取り扱いに関する市への説明及び運営に関する助言 |  | m | | （２）　本件施設・各種設備・備品等の取り扱いに関するマニュアルの作成 |  | n | | （３）　本件施設・各種設備・備品等の取り扱いに関する習熟のための研修の開催 |  | o | | （４）　調理リハーサルの支援 |  | p | | （５）　 本件施設ＰＲ用のパンフレット及びイメージビデオ（実際に本件施設で調理している風景の撮影含む）の作成 |  | q | | （６）　供用開始後の運営支援 |  | r | | （７）　完了検査 |  | s | | 開業支援業務　計 |  | t=m～sの合計 | | 事業費　合計 |  | u=l+t |  * + 様式15提案金額の内訳を記載すること。   + この内訳については、必ずしも契約上の拘束を受けるものではない。   + 本様式はExcelファイルで作成することも認めるが、Excelファイルとする場合には本様式に準じた様式を事業者にて作成すること。 |

　様式１６－２

|  |
| --- |
| 事業費内訳書② |
| （単位：円）   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  | | 金額 | | **提案金額（1＋2＋3）** | |  | | 1　設計・工事監理費 | |  | |  | 設計費（※別途内訳書（様式17-1）必要） |  | | 工事監理費 |  | | 2　工事費（※別途内訳書（様式17-2）必要） | |  | | 3　開業支援費 | |  |  * + 様式15提案金額の内訳を記載すること。   + この内訳については、必ずしも契約上の拘束を受けるものではない。   + 設計費、工事監理費、工事費、開業支援費は、「宇治市学校給食センター整備事業請負契約書（案）」の第1条第2項に示す費用をいう。   + 「1 設計費」、「2 工事費」については、それぞれ様式17―1、様式17―2に内訳を記載すること。なお、様式17―1を「設計費内訳書」、様式17―2を「工事費内訳書」とすること。   + 「測量等事前調査業務」、「各種許認可申請等業務及び関連業務」等、設計費と工事費のいずれにも発生する業務に係る費用は、設計費で発生する費用と工事費で発生する費用に区分して計上すること。   + 本様式はExcelファイルで作成することも認めるが、Excelファイルとする場合には本様式に準じた様式を事業者にて作成すること。 |

様式１７－●

|  |
| --- |
| 〇△費　内訳書 |
| （単位：円）   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 科目 | 内訳額 | 補足説明（必要な場合） | | 【例】 |  |  | | 測量（工事費分） |  |  | | ●●申請手数料（工事費分） |  |  | | 直接工事費 |  |  | | 建築工事 |  |  | | 直接仮設 |  |  | | 土工 |  |  | | … |  |  | | 電気設備工事 |  |  | | 電灯設備 |  |  | | 動力設備 |  |  | | … |  |  | | 機械設備工事 |  |  | | 空気調和設備 |  |  | | 換気設備 |  |  | | … |  |  | | 屋外施設等 |  |  | | 囲障 |  |  | | 構内舗装 |  |  | | … |  |  | | 共通費 |  |  | | 共通仮設費 |  |  | | 現場管理費 |  |  | | 一般管理費 |  |  | | … |  |  | | 工事価格計 |  |  | | 消費税等相当額 |  |  | | 総合計 |  |  |  * + 上記例はあくまで参考とする。工事費の内訳（様式17-2）については、「公共建築工事内訳書標準書式」に則り、「科目別内訳」レベルまでの記載をすること。   + 設計費（様式17-1）の内訳については、適宜作成すること。   + この内訳については、必ずしも契約上の拘束を受けるものではない。   + 本様式はExcelファイルで作成することも認めるが、Excelファイルとする場合には本様式に準じた様式を事業者にて作成すること。 |

　様式１８

|  |
| --- |
| 年度別出来高内訳書（工事費） |
| （単位：円）   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 令和5～6年度 | | | | 科目 | 出来高予定額 | 補足説明（必要な場合） | | 【例】 |  |  | | 測量（工事費分） |  |  | | ●●申請手数料（工事費分） |  |  | | 直接工事費 |  |  | | 土木工事 |  |  | | 土工 |  |  | | … |  |  | | 建築工事 |  |  | | 直接仮設 |  |  | | 土工 |  |  | | … |  |  | | 共通費 |  |  | | 共通仮設費 |  |  | | 現場管理費 |  |  | | 一般管理費 |  |  | | … |  |  | | 令和5～6年度　小計 |  |  | | 消費税等相当額 |  |  | | 令和5～6年度　総合計 |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | | 令和7年度 | | | | 科目 | 出来高予定額 | 補足説明（必要な場合） | | 【例】 |  |  | | 直接工事費 |  |  | | 建築工事 |  |  | | … |  |  | | 電気設備工事 |  |  | | 電灯設備 |  |  | | 動力設備 |  |  | | … |  |  | | 機械設備工事 |  |  | | 空気調和設備 |  |  | | 換気設備 |  |  | | … |  |  | | 共通費 |  |  | | 共通仮設費 |  |  | | 現場管理費 |  |  | | 一般管理費 |  |  | | … |  |  | | 令和7年度　小計 |  |  | | 消費税等相当額 |  |  | | 令和7年度　総合計 |  |  |  * + 本様式は工事費のみ記載すること。   + 工事費は、「宇治市学校給食センター整備事業請負契約書（案）」の第1条第2項に示す費用をいう。   + 年度ごとに出来高の予定額を記載すること。ただし、令和5年度と令和6年度は両年の出来高予定額を合算すること。   + 「測量等事前調査業務」、「各種許認可申請等業務及び関連業務」等、設計費と工事費のいずれにも発生する業務に係る費用は、工事費で発生する費用のみ計上すること。   + 「公共建築工事内訳書標準書式」に則り、「科目別内訳」レベルまでの記載をすること。   + この内訳については、必ずしも契約上の拘束を受けるものではない。   + 本様式はExcelファイルで作成することも認めるが、Excelファイルとする場合には本様式に準じた様式を事業者にて作成すること。 |